

3月21日(火) 2月議会最終日、栗山香代子議員が2議案2陳情について賛成討論を行いました。

厚木市付属機関の設置に関する条例の一部改正

現在の「厚木市中心身障害児就学指導委員会」を「厚木市教育支援委員会」に、また「心身障害児に対する就学指導」を「障害のある児童生徒に対する教育支援」に改めるものです。

環境教育常任委員会では、県が昨年4月に名称変更したため、県との整合性を図るとして今回の条例改正をするとの説明がありました。実態はすでに就学指導だけでなく、早期から、また就学後の配慮も行う一貫した支援体制をとっています。

誰もが人格を認め合い尊重しながら学ぶことのできるインクルーシブ教育がさらに広がることを望みます。

厚木市病院事業会計予算

厚木市病院事業会計予算
昨年の12月定例会議で医師看護師等、夜勤交代労働における労働環境を改善すること、安全・安心の医療・介護を実現するため増員することなどを求める請願が出されました。現場の医療・介護職からの、切実な願いに他なりません。

もしも皆さんが、あるいはご家族

が入院した時、医療スタッフが忙しそうだったり疲れている様子だったら、遠慮して声もかけられないのではないのでしょうか。

市民福祉常任委員会では医療スタッフの確保が採用計画に満たないことが言われました。厚木市立病院が、市民から信頼される病院であるためには、そこで働く職員が安心して働き続けられる環境を整備することが必要です。



新年度、厚木市立病院が医療スタッフのさらなる充実をはかり、より安心・安全で信頼され親しみやすい病院であることを期待して賛成するものです。

平成29年度からの特別徴収税額の決定・変更通知書に受給者の個人番号を記載しないことを求める陳情

今議会の補正予算では、社会保障・税番号制度事務費で1704万4千円が繰越明許となつています。国の見込みでは今年度3000万枚の発行予定であった個人番号カードが、1000万枚にも満たないためだといふことです。

国民から望まれていない実態のなかで、本人が勤務先に提出していな

い個人番号いわゆるマイナンバーを、市が送付する通知書に記載するのが本当にいいのでしょうか。

今月初め、県内の法人が従業員とその家族1064人分の個人情報記録されたCD-ROM1枚を紛失したことが報道されました。CDには個人番号、氏名、性別、生年月日、健康保険の記号番号が登録されました。データの暗号化などの情報漏洩対策は取られていないため、個人情報の特定が可能な状態とのこと

です。記載しなくても罰則はないのですから、陳情者が求める通り、市の判断で可能だと考えます。

年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することを求める陳情

国民年金法は昭和34年に施行された後、毎年のように改正されています。改正されていない年を数える方がずっと早いほどです。一般の法律の改正については憲法第56条で定められている通りです。

年金を受給している市民からの陳情に対して、市民福祉常任委員会の中で、年金の毎月支給をすべきではない具体的な理由がはっきりと言われていなかったと私は受け止めています。

今、月に一度の収入で生活する自分が、いずれ年金を受けるときに2か月に一度でなく、月に一度の安定した収入であってほしいと考えますが、皆さんはいかがでしょう。陳情者のニーズを受け止め、国に届けたいと、議員たる私は考えます。

日本国憲法第五十六條

【定足数、表決】

両議院は、各々その総議員の三分の一以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 両議院の議事は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

年金の毎月支給へ法改正を 新年度に向け、医療スタッフ確保を

釘丸久子議員は、平成29年度特別会計予算(後期高齢者医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業)と条例改正の反対討論です。

後期高齢者医療事業予算

国民健康保険事業予算

介護保険事業予算

急激な高齢化の進展、医療の高度化などにより、医療・介護の分野での国民の負担が増大しています。

介護保険制度は、「国家的詐欺だ」と批判されるほど、当初のバラ色の老後の生活、介護の保障とは程遠くなっています。厚生労働省は、国の出すお金をいかに削減するか汲々としており、サービスは低下する一方

で、国民の負担が増えるという悪循環に陥っています。まさに、これらの事業の制度設計が立ち行かなくなっていることは明瞭です。今後、国等の公的資金の投入の増大が求められます。平成30年度には、国民健康保険事業が都道府県化となります。当面は今まどどおりと言っても、保険料の高騰、自治体の独自事業の継続が保障されるかなど、今後不安を残しています。

厚木市職員の給与に関する条例の一部改正

地域手当の削減を引き続き延長するものです。一人平均13万7996円、一か月では1万1000円以上の影響です。現在開かれている春闘の回答が数千円であることを思うと影響は大

関する条例の一部改正

厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用

マイナンバーカードの申請は国の思惑通りには進んでいません。それは、国民の間にマイナンバー制度に対する不信、懸念、不安の思いがあるからです。そういう中でマイナンバーの利用を増やしていくことには反対です。